

令和6年度 第3回浜松市男女共同参画審議会 会議録

- 1 開催日時 令和6年10月11日(金) 午後2時30分から午後4時00分まで
- 2 開催場所 浜松市役所 本館8階 第4委員会室
- 3 出席状況  
(1) 委員 石原和代委員、犬塚協太委員、葛島昌己委員、新村早織委員、鈴木竜一委員、高橋節郎委員、田中朋子委員、長谷川良樹委員  
※50音順  
(2) 事務局 河合多恵子UD・男女共同参画課長、平澤啓樹UD・男女共同参画課長補佐、森田毅彦共同参画グループ長、飯島奏子
- 4 傍聴者 4人
- 5 議事内容 第4次浜松市男女共同参画基本計画策定について
- 6 会議録作成者 石野愛子
- 7 記録の方法 発言者の要点記録(録音の有無:有)
- 8 配付資料 (1)次第  
(2)委員名簿  
(3)【資料1】第4次浜松市男女共同参画基本計画<本編>(案)  
(4)【資料2】第4次浜松市男女共同参画基本計画<資料編>(案)  
(5)【資料3】体系図比較表
- 9 会議記録 次頁以降のとおり

## 1 開会

### 事務局

令和6年度第3回浜松市男女共同参画審議会を開催する。

## 2 議事

第4次浜松市男女共同参画基本計画策定について

### 事務局

- ・【資料1】第4次浜松市男女共同参画基本計画〈本編〉（案）
- ・【資料2】第4次浜松市男女共同参画基本計画〈資料編〉（案）
- ・【資料3】体系図比較表

の説明

### 犬塚会長

事務局から説明があった「第4次浜松市男女共同参画基本計画策定」について、ご意見、ご質問がある方はお願いしたい。

### 新村副会長

資料2の8ページ、こどものいる夫婦の共働き率では、浜松市は政令指定都市の中で2番目に高い割合となっているが、この背景にはどのようなことが考えられるか。

### 事務局

こちらは令和2年の国勢調査の結果を反映したものであり、その前の調査も同じような結果になっている。国勢調査の世帯状況等の数値を見ていくと、共働き率が高い新潟市や浜松市、静岡市では三世帯同居世帯の割合が比較的高く、共働き率が低い大阪市や京都市、札幌市では三世帯同居世帯の割合が低い状況である。親が働きに出ている間に家で子どもを見る祖父母がいるなどの家庭状況についても、その要因の一つとなっているのではないかと推測する。

### 鈴木委員

資料2の3ページ、20～24歳の女性が市を離れる率が高い。この背景を知りたい。男性は大学進学で転出し、就職で戻って来ているのではないかと思うがいかがか。

### 事務局

15～19歳において女性は男性と同じように進学で転出超過となるが、男性と違い就職する際には浜松市に戻って来てくれないということが課題となっている。浜松市の産業構造は製造業が中心であり、女性が希望する職種が少ない。女性は事務職を希望することが多いが、製造業では事務職の求人が多くないということも影響しているのではないかと考える。

### 高橋委員

浜松市は起業やスタートアップに前向きな人が多い。これについては女性も関心を示すのではないか。最近のスタートアップはAIを駆使するなど、性別にかかわらず能力を発揮できる分野がある。そのあたりは期待できるのではないかと考える。

### 事務局

資料1の3ページに記載しているとおり、「女性に選ばれるまちづくり」を重点的に取り組みたいと考えており、その中でも女性の起業や支援について検討していきたい。

### 高橋委員

共働き率の状況が比較的高いことについて、その要因が三世帯の同居世帯が多いか

らということであるが、三世代同居世帯を浜松市として推進しているのか。

### 事務局

浜松市の現在の状況を示しているものであり、浜松市として推進しているということではない。あくまでも共働きと三世代同居世帯の状況が似ていることからの推測であり、それだけではなく、各自治体が行っている働きやすい職場環境づくりや女性活躍推進、企業の取組等も関係している部分もあると思われる。共働きを増やしていかなければならないということではなく、働きたい方が何の障害もなく、自分の思うような形で働くことができる環境づくりを浜松市としては目指すものである。共働き率の上位を目指すというものではなく、現在の状況を示した資料として見ていただきたい。

### 新村副会長

資料2の8ページの共働き率の表について、政令指定都市の並び方を見ると、そこに住んでいる人たちの給与が関係しているのではないかと思ったが、関係性はあるか。大阪市や横浜市等の給与レベルが高そうな大都市圏ほど共働き率が低いのかなと思ったところである。

### 事務局

各都市の給与水準は確認していない。

### 石原委員

静岡県は他の地域と比べて最低賃金が低い。共働きをしないと生活できない家庭が多いのではないか。また、若い女性の転出が多いということは、大学や短大を卒業して就職する際に、働ける職場が少ないことと、低賃金の職しかないという状況にあるためではないかと考える。

### 犬塚会長

これまでの話題について補足的にお話すると、資料2の6ページ「家族形態の変化」の核家族以外の世帯は、三世代同居が主になっている部分だと思うが、世帯の実数で見るとこの20年間で着実に減っている。全体の比率から見ても必ずしも高いとは言えない。共働き率の高さは三世代同居率が高いことの影響も部分的にはあると思うが、浜松市のどの地域で三世代同居の世帯が多いのかということも影響している。都市中心部で被雇用者として生活している方々が多いという都心型の世帯率が高い地域で、且つ、三世代同居率が高いというのであれば特別な見方をしなければいけないが、一般的に言うと、推測ではあるが浜松市は農山村地域において三世代同居率が比較的高いのではないか。共働き率が高いことを三世代同居世帯の割合が高いことだけで説明することは、地域的な特性の分布なども確認した上でないと言えない。賃金水準の問題は、一つの要因としてあると思う。夫婦で働かないと十分な世帯収入が得られない場合、共働き率は高くなる。収入部分だけでなく、支出もかかるので共働きでなくてはいけなかったり、収入が低くても物価が安い地域であれば無理して共働きしなくてもよかったりする。そのあたりの数値も照らし合わせてみないと確たることは言えない。また、どのような雇用形態の夫婦の組み合わせの共働きなのかということも関係する。夫は正規雇用でそれなりの収入があり、妻が非正規雇用で高い収入ではないが、両方合わせると生活水準以上のところでやっていけるということなのか、または、夫婦ともに正規雇用で働いていて世帯収入が高い地域なのかなど、それによっても状況は変わってくる。経済的理由は除外して、全国的に共働きで働きやすいといわれる地域の要因は、親との近居だと言われている。三世代同居は全面的なサポートは受けられるかもしれないが、プライベートな部分に介入されるため必ずしも歓迎されるも

のではない。近い距離に親が住む場合は、お互いのプライバシーが保たれ、サポートは非常に受けやすい。浜松市もその可能性があるが、簡単な調査では分からないため、推測の域を出ない。以前、女性の社会参画を増やしていくため、北陸三県をモデルとした三世同居を奨励する取組が行われたこともあったが、男女共同参画の観点から、嫁姑問題や家父長制が強いなど、女性にとってのデメリットやメンタル面での負荷が多いこともあり、奨励すればよいというものではなくなった。

資料2の3ページ、若い世代の女性の転出超過について、全国的に同じような状況が見られる。その様な都市の共通点としては、製造業が中心という地域もあるが、製造業が盛んでない地域であっても見られる。製造業中心が要因の一つではあるかもしれないが、全てではない。東京から戻ってこない若い女性に直接理由を聞いていくとよい。そういう人たちの本音を聞き出して、それに対応した丁寧な対策をとらないと、こちらでいくら推測してもなかなか上手くいかない。資料1の3ページ下段の「女性に選ばれるまち」とは何かを本気で考え、逆に選ばれないまちの共通点や問題点は何かを明らかにしていけないと見えてこない。実際に若い女性への調査では、事務職が少ないという仕事面の要因もあったが、まちの雰囲気が嫌、東京は放っておいてくれるからよいとのことだった。3ページにも自由や寛容のキーワードがあるが、女性にとって自分の生まれ育った地域の風土では、型にはまった生き方をしないことに対して非常にネガティブな評価をされたり、人と違ったやり方をすると直ぐに同調圧力で叩かれたり、家父長制的な考え方があるといった雰囲気がある。地域の企業や団体等の組織では男性が方針を決めていて、女性の意見がなかなか通らないというのを肌で感じているため、その雰囲気が嫌だということになる。この様になると産業の在り方を変えればよいという問題ではなく、今回の計画の4ページにある「ジェンダー平等意識の醸成」が一つの重要な鍵になり、仕組みや制度を変えることと並行して行わなければならない。女性が一人で自由な生き方をしてもよいとか、先程の話にあった起業を歓迎して周りが受け入れてくれる、住んでいて気持ちがよいまち、そういうところは人気がある。その様なまちへ変えようと努力しているところに、着実に若い女性が帰ってきている。兵庫県の豊岡市はその様なまちづくりを意識的に取り組んでいる。様々な角度から考えていかなければ簡単に見えてこないし、解決策が見つかるわけでもない。浜松市が若い女性に選ばれないまちにならないための努力をしていくことが、次の計画では大事になってくる。

### **長谷川委員**

資料2の16ページ、農林水産業等における女性活躍について、農業水産課の他に障がい者に対応する課はあるのか。

### **事務局**

障がい者は障害保健福祉課が所管課になる。農業水産分野では、男性中心の事業経営ではなく、様々な人が参画できるよう展開していくユニバーサルデザイン農業を推進する。女性を含めた多様な担い手を増やしていくものである。また、これとは別であるが、障がい者や高齢者、女性の就労支援は産業部で行っている。

### **犬塚会長**

第1産業、第2産業、第3産業問わず、すべての産業においてそのようなユニバーサルな経営を行うということで、浜松市の行政の所管でいうと第1次産業の農業分野であれば農林水産課が担当する、第2・3産業は商業や労政を担当する部局が行うという分け方で、目指している方向性は基本的に同じであると理解してよいか。

## 事務局

よい。

## 新村副会長

資料2の10ページ(3)、「男女共同参画を推進する拠点施設の機能充実」について、「男女共同参画推進拠点施設の管理運営を行います。」とここで敢えて入れた理由は何か。今までとどう違うのか。

## 事務局

男女共同参画推進拠点施設のあいホールの主な役割は、施設の管理運営と男女共同参画の講座・相談等事業になる。現行の計画では、講座・相談等事業については記載していたが、施設貸出等の施設管理業務を記載していなかったため、改めて追加して明記したものである。

## 鈴木委員

資料2の5ページ、生涯未婚率の推移について、何歳から何歳までが生涯未婚率の計算の範囲に入るのか。これはどういった方向性を見据えての資料なのか。

## 事務局

生涯未婚率の算出方法は、45～49歳の未婚率と50～54歳の未婚率の平均値から算出している。現在の浜松市の状況を記載しているものであり、2010年から状況が大きく変わってきていることを表している。

## 犬塚会長

生涯未婚率は統計学的には50歳ぐらいの時点での未婚率を言う。昔は50歳まで結婚しない人がその後の人生で結婚する確率は極端に低かったためである。しかし、近年は長寿化し50歳を超えてから初めて結婚する人も限りなく少ないとは言えない。そのため、学会では生涯未婚率をあまり使用しない。将来は60歳時点での未婚率を取る時代が来るかもしれない。政令市全体の平均値をみると、浜松市の女性の生涯未婚率が低めであることは興味深い。問題は男性である。大きな差ではないが、政令指定都市平均を上回っており、浜松市の男性は結婚しにくい状況である。若年世代の人口流出と深く関係しているのではないか。20歳前半で男性は戻ってくるが、女性は転出しているので、ミスマッチが起きている。特に男性の結婚困難が起こりやすくなっている可能性はある。

## 石原委員

資料2の12ページ(7)「女性の人材育成にかかる施策充実」の「女性団体等の活動促進」について、「地域において男女共同参画推進に関する活動を行う市民団体等の支援を行います」とあるが、具体的にはどのようなことを計画しているのか。

## 事務局

あいホールでは、啓発・人材育成、相談事業、情報事業、団体育成支援事業を柱としている。団体育成支援事業に関しては、あいゆうネットの団体に関する情報の発信等を行っているが、これまでの計画には位置付けていなかったため、今回の計画策定にあたり明記したものである。

## 葛島委員

若い女性は東京の大学へ進学し、就職、結婚をして浜松市には帰ってこない。男性は「長男だから帰って来い」と言われて帰ってくる。「長男だから」という言葉に縛られている部分があるのではないかと感じる。

また、今回の計画の事業内容について、色々と良いことが沢山書いてあるので、情報発信、周知をしっかりと行ってほしい。

## 鈴木委員

DV、家庭内の暴力をたどっていくと、親もDV被害経験があるケースもあり、暴力が繰り返されていることがわかる。相談窓口や支援機関に繋ぐところを上手にやってもらえると嬉しい。

## 事務局

DVの防止啓発として、中学生、高校生を対象としたデートDV防止の出前講座を行い、若年層の頃からの意識付けを行っている。情報発信に関しても、チラシやカード、リーフレットに加えて、ホームページやSNS等を活用した情報発信をしている。次期計画に新たに追加した女性支援の情報集約と情報発信にも取り組んでいく。相談支援についても、DV相談専用ダイヤルを設置したり、各家庭児童相談室における女性相談支援員による支援を行っている。また、あいホールでは電話・面接相談に加えて、SNS等の様々なツールを使った支援に取り組んでいる。新計画においても継続して取り組んでいく。

## 田中委員

資料2の3ページ、先ほどの15～19歳で転出、20～24歳で転入について、それより下の子供は学校に通っている時期であり、地元で良いことも大変なことも経験している。そういうことを知っている人たちが親元を離れて色々な地域へ飛び出していった時に、戻ってきたいと思える場所があるようにしていかなければいけない。DVやいじめの問題が多く、フォローをしていかなければ、浜松市に戻って人生を送ってみたいと思えないのではないか。

## 事務局

おっしゃるように、戻ってきたくなる浜松市をこれから目指していきたい。「女性に選ばれるまちづくり」ということで女性に特化しているが、将来的には性別を問わず、「誰もが」ということで考えている。

## 長谷川委員

資料2の11ページ、情報発信とあるが、自治会まで情報が届かない。情報は自分で動かないと分からない。ホームページを見ることができる人はよいが、できない人は分からない。ホームページを見ることができる人は1割いるかどうかであり、スマホで見られたとしても細かい文字だと皆さん読み飛ばしてしまう。情報発信するときは、自治会経由でよいので、ホームページを見られない人のために紙ベースで情報が欲しい。

## 事務局

情報の周知については、インターネットやSNS等を活用するが、従来どおりの紙媒体での発信ももちろん継続して行っていく。以前、自治会連合会において男女共同参画の出前講座を実施させていただき、その際には当課の事業のチラシの配布をさせていただいた。今後もその様な機会があれば行っていきたい。

## 高橋委員

近年、働き方が大きく変わってきている。地方に戻ってこないという話もあるが、一方でダイバーシティや、企業に就職しても数年で辞めて別の企業に転職するなど、働くことに対する考え方をこれからフォローしていく必要がある。東京から地方へ戻ろうとすると、どこにどの様な企業があり、どの様なことをやっているかが分からない。常に情報発信をして、浜松市にもこの様なものがあるという事を見える化していく必要がある。東京の企業へ就職しても数年で辞める人も多くなっており、その様な人は必ずしも東京にこだわるわけではなく、むしろ働き方や働く環境に興味があると

思われるので、行政は積極的にアピールすることが大事であると考えている。

### **犬塚会長**

今回、全体的な計画の中身については固まってきており、今日の修正点や追加点の説明を聞いて、さらに良い方向になっていくのではないかと思います。常に世の中が動いていて、男女共同参画分野の最新の動向を見ていくと、数年で急激に変化していくところが目立っている。世の中の動向の基本的なトレンドを把握し、それを浜松市でどのように展開していくかを考え、計画全体に反映されやすい形にしておくことが大事である。最も印象的だったのは、資料1の2・3ページの赤字の下線引きの箇所である。これまでの計画を振り返り、次の第4次計画ではこういうところを今までと違ってさらに重点化していくという部分が大事である。ここで最新の動向が踏まえられている。特に2ページ下段の第3次計画の反省では、男女間の「形式的な平等」は進んできたものの、「実質的な平等」が本当に大事な時代だということをしっかり書いていただけたのはとても嬉しい。右側の3ページの第4次計画策定に向けての部分で、「実質的な平等の実現」という重要課題を踏まえ、「公平・公正」の視点を入れて取り組んでいくという大きな基本的な方向性が出ているということは、一つ一つの施策の中にも、常にそのような意識が浸透していくように担当課も努力されるだろうと思う。その点は非常に期待したい。

先日、日本学術会議の公開シンポジウムへゲスト出演した。国の次期計画において、地域における男女共同参画をいかに重点化していくかということについて考えるにあたり、国立女性教育会館のようなナショナルセンターの機能を強化させて地域の男女共同参画センターの強化に繋げることが示されている。その様な方向性が示されたことを受けて、ナショナルセンターに対する期待とはどうなのかということ、様々な分野の専門家を招き、シンポジウムを開催した。学術研究分野は東京大学副学長の林先生、次世代育成では理系を中心に中高生の育成を行っている芝浦工業大学の山本先生、私の担当は地域の実情を踏まえての国立女性教育会館がどのように変わるべきかという内容である。3人でそれぞれ講演し、その後、皆さんをパネリストにしてディスカッションした。日本学術会議は、科学者委員会の分科会が担当しているシンポジウムだったが、その分科会の名前が「男女平等参画分科会」や「ジェンダー平等分科会」ではなく、「ジェンダーエクイティ分科会」であった。「エクイティ」とは、実質的な平等や公平、公正という観点であり、そこまできちんと踏み込んだ取組でなければ意味がない。最先端の学術会議では、「ジェンダーエクイティ」が常用語として使われる段階まで来ている。一般の社会や行政ではまだそうはいかず、法律の立て付けが残っているが、最先端の情報として、その様な段階まで来ていることをお伝えしたい。この計画の終わる2029年度までには、「ジェンダーエクイティ」という言葉が一般的に使われている時代になっていることを期待している。その方向性をこの計画はしっかり見据えているということは大変よいことである。是非、着実な取組が行われることを願っている。

### **3 閉会 事務局**

以上をもって、令和6年度第3回浜松市男女共同参画審議会を閉会する。